

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日  
上場取引所 東

上場会社名 旭化学工業株式会社  
コード番号 7928 URL <http://www.asahikagakukogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 武  
(氏名) 奥村 哲男  
配当支払開始予定日

TEL 0566-92-4181  
平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	6,286	△17.7	△116	—	△67	—	△304	—
27年8月期	7,640	12.2	△84	—	△16	—	△61	—

(注) 包括利益 28年8月期 △964百万円 (—%) 27年8月期 494百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△89.70	—	△6.6	△1.2	△1.9
27年8月期	△16.94	—	△1.3	△0.3	△1.1

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	5,160	4,018	77.9	1,244.74
27年8月期	6,359	5,158	81.1	1,413.81

(参考) 自己資本 28年8月期 4,018百万円 27年8月期 5,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	131	△162	△177	677
27年8月期	44	△218	△23	1,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	3.00	—	3.00	6.00	21	—	0.4
28年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	—	0.2
29年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△17.8	10	—	30	—	20	—	5.90
通期	6,000	△4.5	20	—	60	—	30	—	8.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年8月期	3,896,000 株	27年8月期	3,896,000 株
28年8月期	668,017 株	27年8月期	247,017 株
28年8月期	3,389,906 株	27年8月期	3,648,995 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	2,931	0.1	△107	—	204	△13.8	△63	—
27年8月期	2,928	△6.7	△67	—	237	162.3	240	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	△18.76	—
27年8月期	65.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年8月期	3,380		2,915		86.2		903.27	
27年8月期	3,531		3,160		89.5		866.12	

(参考) 自己資本 28年8月期 2,915百万円 27年8月期 3,160百万円

2. 平成29年 8月期の個別業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	1,600	8.3	20	—	10	—	2.95	
通期	3,200	9.2	30	△85.3	20	—	5.90	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	17
(1) 代表取締役の異動 .....	17
(2) その他の役員の異動 .....	17
(3) その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用情勢が穏やかに回復しているものの、中国や新興国の景気減速、英国のEU離脱問題等、依然として先行きが不透明の状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、電動工具業界におきましては、北米の堅調な経済に支えられ販売が順調に推移しましたが、円高の影響により売上高は減少しました。一方、自動車業界におきましては、北米は販売が増加したものの、日本での増税に伴う販売の減少や一部新興国での停滞により全体の販売は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62億86百万円（前期比17.7%減）となりました。一方、経常損失は67百万円（前期は経常損失16百万円）、当期純損失は減損損失を2億37百万円計上したことにより、3億4百万円（前期は当期純損失61百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日本

国内は、電動工具向け製品の受注は減少しましたが、自動車向け製品の受注が増加し、売上高は29億31百万円（前期比0.1%増）となりましたが、外注加工費等の増加により営業損失は1億7百万円（前期は営業損失67百万円）となりました。

## ②中国

中国は、円高による為替換算の影響により10億41百万円の減収となり、売上高は32億79百万円（同29.4%減）でありましたが、営業利益は、支払ロイヤリティの減少により、47百万円（同62.9%増）となりました。

## ③タイ

タイは、受注が増加しましたが、円高による為替換算の影響により30百万円の減収となり、売上高は1億56百万円（同1.3%減）、管理費低減の効果により、営業損失は75百万円（前期は営業損失1億15百万円）となりました。

## ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内、海外共に企業間競争が一層厳しくなると思われまます。当社グループは、受注増加のために製品の品質改善に継続して取り組み、顧客の高品質な要望にも対応してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は60億円（前期比4.5%減）、営業利益は20百万円（前期は営業損失1億16百万円）、経常利益は60百万円（前期は経常損失67百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億4百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億98百万円減少し51億60百万円（前連結会計年度末比18.9%減）となりました。これは主に現金及び預金が4億31百万円、受取手形及び売掛金が1億3百万円、その他流動資産が59百万円及び有形固定資産が4億60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ57百万円減少し11億42百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。これは主にその他流動負債が31百万円増加しましたが、買掛金が39百万円及び長期繰延税金負債が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ11億40百万円減少し40億18百万円（前連結会計年度末比22.1%減）となりました。これは主に利益剰余金が3億15百万円及び為替換算調整勘定が6億55百万円減少し、自己株式が1億65百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比3億60百万円減の6億77百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億31百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が2億87百万円計上されましたが、減価償却費が1億52百万円及び減損損失が2億37百万円計上されたことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億62百万円となりました。これは主に定期預金の純支出が48百万円、有形固定資産の取得による支出が1億21百万円及びその他投資等の取得による支出が27百万円あったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億77百万円となりました。これは主に自己株式取得による支出が1億65百万円あったことによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率（％）	83.5	84.6	80.3	81.1	77.9
時価ベースの自己資本比率（％）	30.5	24.4	27.8	24.9	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	2,237	1,468	241	831

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主の皆様への積極的な利益還元をはかることを基本方針とし、每期連結当期純利益の20%の配当を行う旨目標を掲げております。

当期の配当につきましては当期純損失を計上しましたが、安定した配当を実施するため1株当たり年間3円（期末3円）の普通配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、厳しい業績予想のもと、1株当たり、年間3円（期末3円）の普通配当を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にあります。その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②海外市場での活動

当社グループは、中華人民共和国及びタイ王国に投資活動を行っておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、文化の相違、さらには海外送金及び輸出入などの規制変更や税制変更等様々な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格に影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④人材の雇用及び育成

当社グループは人材は重要な財産と捉えております。規模拡大及び存続のため優秀な人材を採用し経営理念に共感する人材育成に注力しています。従って優秀な人材を確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤自然災害等

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥情報セキュリティ

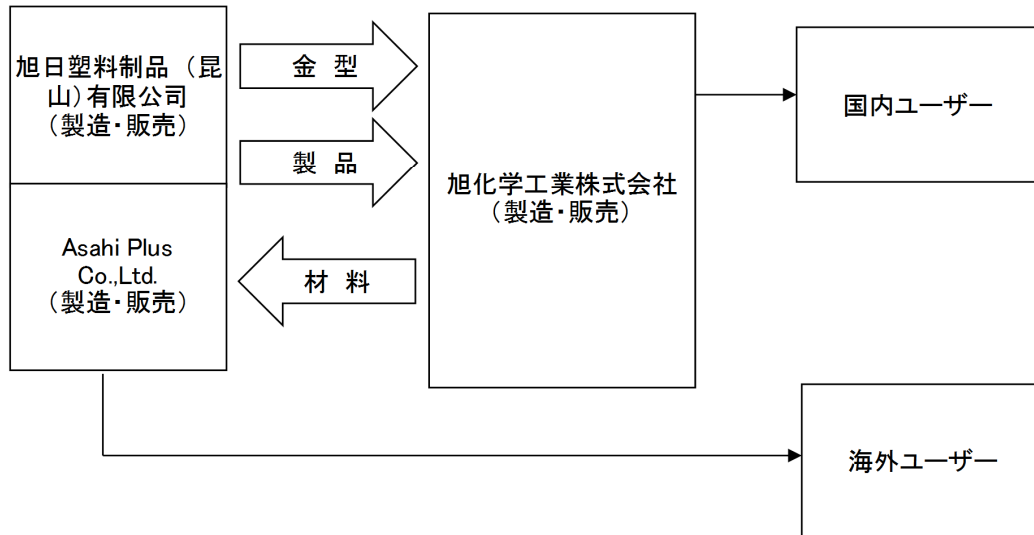
当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、外部からの攻撃や過失や盗難等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされる可能性があります。

万一、このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、事業として電動工具及び自動車部品等の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を事業としております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え〔合理化の追求〕・良い商品〔信頼性の重視〕・良い職場〔人間性の尊重〕を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である。」との基本理念をもとに、創業以来、企業活動を行っております。

その基本理念のもと、社会のニーズに合った製品を造り出すための研究活動に注力し、技術力を高め、効率のよい生産システムを確立し、お客様及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの売上目標を100億円に設定し、毎年10%以上の増収を目指して事業活動を行っておりますが、当期は為替変動の影響もあり、前期比17.7%減の62億86百万円の売上となりました。

また、具体的な数値目標としましては、売上高総利益率20%を安定的に維持することを掲げておりますが、当期は、品質不良の発生による人件費等の経費の増加により、売上高総利益率は6.5%まで低下しました。当面の目標といたしましては、これを10%に引き上げることであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、その販売を特定の得意先の特定の業種（電動工具業界及び自動車業界）に依存しております。平成28年8月期におきましては、その特定の得意先の売上高の総売上高に占める割合は、88.9%となります。また、電動工具部品及び自動車部品の売上高の総売上高に占める割合は、89.5%となります。この特定の得意先の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。そのため、自社ブランドのアンカープラグの製品改良や新製品の研究開発に力を注ぎ、その特定の得意先以外への販売の増加を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループがタイに進出以来、タイ子会社の操業が当初の予想を下回る状態が続いております。既存の得意先のみならず新規の得意先を開拓し、受注増加により操業度を上げ、赤字経営から脱却することが喫緊の課題であります。

また、当社グループが属するプラスチック業界は、得意先からのコストダウンや高品質な製品の要望等、厳しさを増しております。中間管理者の育成、合理的な生産方法、新技術の導入など、あらゆる方面において情報収集をし、最適な生産方法、最適な生産地をグループ内の3か国4拠点にて選択し、競合他社に負けない体制作りを図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,020,540	1,589,480
受取手形及び売掛金	847,737	744,420
商品及び製品	221,351	197,897
仕掛品	134,453	157,096
原材料及び貯蔵品	138,690	130,536
繰延税金資産	8,077	747
その他	235,531	176,096
貸倒引当金	△1,530	△2,000
流動資産合計	3,604,852	2,994,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,612	557,269
機械装置及び運搬具(純額)	554,776	347,971
土地	975,430	865,416
その他(純額)	27,893	27,423
有形固定資産合計	2,258,712	1,798,081
無形固定資産	9,673	8,447
投資その他の資産		
投資有価証券	188,737	165,804
その他	300,784	197,313
貸倒引当金	△3,059	△3,059
投資その他の資産合計	486,463	360,059
固定資産合計	2,754,848	2,166,587
資産合計	6,359,700	5,160,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	723,240	684,182
未払法人税等	9,492	11,831
賞与引当金	23,680	28,540
役員賞与引当金	5,686	3,510
その他	205,673	237,313
流動負債合計	967,772	965,378
固定負債		
繰延税金負債	185,929	129,269
役員退職慰労引当金	45,278	47,839
その他	1,755	367
固定負債合計	232,963	177,476
負債合計	1,200,736	1,142,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,843,348	2,528,321
自己株式	△132,940	△298,814
株主資本合計	4,112,134	3,631,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,378	60,079
為替換算調整勘定	982,451	326,696
その他の包括利益累計額合計	1,046,830	386,776
純資産合計	5,158,964	4,018,009
負債純資産合計	6,359,700	5,160,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	7,640,819	6,286,251
売上原価	7,132,982	5,877,469
売上総利益	507,837	408,781
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	114,929	108,038
役員報酬	60,879	66,143
給与・賞与	154,642	129,181
賞与引当金繰入額	5,459	6,633
役員賞与引当金繰入額	5,686	3,510
役員退職慰労引当金繰入額	3,022	4,546
退職給付費用	2,318	2,004
厚生費	83,378	67,732
貸倒引当金繰入額	△130	470
その他	162,095	137,457
販売費及び一般管理費合計	592,282	525,718
営業損失(△)	△84,445	△116,936
営業外収益		
受取利息	40,842	25,848
受取配当金	2,582	1,827
為替差益	16,489	7,326
助成金収入	1,067	10,782
その他	7,539	3,757
営業外収益合計	68,521	49,541
営業外費用		
支払利息	183	158
その他	—	243
営業外費用合計	183	401
経常損失(△)	△16,107	△67,797
特別利益		
固定資産売却益	161	470
投資有価証券売却益	15,940	19,095
特別利益合計	16,101	19,565
特別損失		
固定資産売却損	2,704	852
固定資産除却損	1,907	492
減損損失	—	237,732
特別損失合計	4,611	239,077
税金等調整前当期純損失(△)	△4,617	△287,308
法人税、住民税及び事業税	30,116	61,610
法人税等調整額	27,071	△44,839
法人税等合計	57,188	16,771
当期純損失(△)	△61,805	△304,080
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,805	△304,080

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失(△)	△61,805	△304,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,135	△4,299
為替換算調整勘定	551,515	△655,754
その他の包括利益合計	556,650	△660,054
包括利益	494,844	△964,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,844	△964,134
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	2,927,048	△132,927	4,195,847
当期変動額					
剰余金の配当			△10,947		△10,947
剰余金の配当(中間配当額)			△10,946		△10,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△61,805		△61,805
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△83,699	△12	△83,712
当期末残高	671,787	729,938	2,843,348	△132,940	4,112,134

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,243	430,936	490,180	4,686,027
当期変動額				
剰余金の配当				△10,947
剰余金の配当(中間配当額)				△10,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△61,805
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,135	551,515	556,650	556,650
当期変動額合計	5,135	551,515	556,650	472,937
当期末残高	64,378	982,451	1,046,830	5,158,964

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	2,843,348	△132,940	4,112,134
当期変動額					
剰余金の配当			△10,946		△10,946
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△304,080		△304,080
自己株式の取得				△165,874	△165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△315,027	△165,874	△480,901
当期末残高	671,787	729,938	2,528,321	△298,814	3,631,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,378	982,451	1,046,830	5,158,964
当期変動額				
剰余金の配当				△10,946
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△304,080
自己株式の取得				△165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,299	△655,754	△660,054	△660,054
当期変動額合計	△4,299	△655,754	△660,054	△1,140,955
当期末残高	60,079	326,696	386,776	4,018,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,617	△287,308
減価償却費	207,595	152,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,849	9,058
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△2,176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,022	2,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,700	470
受取利息及び受取配当金	△43,424	△27,675
支払利息	183	158
為替差損益 (△は益)	△3,782	14,983
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,940	△19,095
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,542	381
有形固定資産除却損	1,907	492
減損損失	—	237,732
売上債権の増減額 (△は増加)	91,786	65,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,057	△69,611
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78,703	10,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,116	72,886
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,019	15,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,207	△12,673
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,625	△1,157
その他	△3,847	△592
小計	23,948	163,506
利息及び配当金の受取額	51,726	25,370
利息の支払額	△183	△158
法人税等の支払額	△31,258	△56,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,233	131,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△546,477	△497,710
定期預金の払戻による収入	519,646	449,108
有形固定資産の取得による支出	△149,032	△121,869
有形固定資産の売却による収入	2,668	7,206
無形固定資産の取得による支出	△3,223	△5,622
投資有価証券の取得による支出	△54,635	△2,623
投資有価証券の売却による収入	24,626	28,323
投資有価証券の払戻による収入	4,008	8,017
その他投資等の取得による支出	△15,168	△27,103
その他	△750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,338	△162,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△12	△165,874
配当金の支払額	△22,102	△11,090
その他	△1,229	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,344	△177,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,096	△151,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,353	△360,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,928	1,037,575
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,575	677,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式421,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が165,874千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が298,814千円となっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品(昆山)有限公司が、タイをAsahi Plus Co., Ltd. がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,928,319	4,557,637	154,862	7,640,819	—	7,640,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	86,787	3,850	90,637	△90,637	—
計	2,928,319	4,644,424	158,712	7,731,456	△90,637	7,640,819
セグメント利益又は損失 (△)	△67,003	28,993	△115,837	△153,847	69,402	△84,445
セグメント資産	3,531,989	3,363,857	380,028	7,275,875	△916,174	6,359,700
その他の項目						
減価償却費	87,672	109,909	10,013	207,595	—	207,595
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,962	65,634	70,568	153,165	—	153,165

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,931,024	3,201,736	153,489	6,286,251	—	6,286,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77,665	3,134	80,800	△80,800	—
計	2,931,024	3,279,402	156,624	6,367,051	△80,800	6,286,251
セグメント利益又は損失 (△)	△107,666	47,244	△75,424	△135,847	18,910	△116,936
セグメント資産	3,380,913	2,468,412	379,658	6,228,983	△1,068,119	5,160,864
その他の項目						
減価償却費	67,411	74,031	11,468	152,910	—	152,910
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77,150	17,290	35,312	129,753	—	129,753

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	タイ	合計
減損損失	237,732	—	—	237,732

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	1,413円81銭	1,244円74銭
1株当たり当期純損失金額	16円94銭	89円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	61,805	304,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	61,805	304,080
期中平均株式数(千株)	3,648	3,389

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

本日、別途開示のとおり下記役員の退任が内定しました。

取締役 奥村 哲男

退任予定日 平成28年11月29日